

# 平成 22 年度予算（案）の概要

## （概算決定）

平成22年度予算額(案)	6,115百万円
(うち 特別会計分)	1,229百万円)
平成21年度予算額	6,103 百万円
(うち 特別会計分)	1,504 百万円)
対前年度比較増減額	12百万円
対 前 年 度 比	100.20%

平成 21 年 12 月

環境省水・大気環境局

## 良好な大気・水・土壌環境の確保

～新しい課題を踏まえた国民の安全・安心の基盤となる環境管理～

水や大気、土壌といった我々を取り巻く環境を保全し、国民の安全・安心を保つことは環境省の基本的な役割です。

新たな課題である微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）や漸増傾向にある光化学オキシダント、長期間の経済活動や生活の中で蓄積してきた湖沼及び内湾の底層の貧酸素化、土壌汚染等の課題を踏まえて、平成22年度は、以下の施策を柱に安全で良好な大気・水・土壌環境の確保を図ります。さらに、アジア諸国等に我が国の知恵を活かした国際協力を展開します。

- ① 越境汚染も視野に入れた国内・国際一体的な公害対策の推進
- ② 次世代自動車の普及をはじめとする自動車環境対策の展開
- ③ 多様な評価手法等を通じた新たな水環境保全施策等の展開
- ④ 土壌環境対策等の強化
- ⑤ 水・緑・風を活用した地域づくりの推進
- ⑥ 我が国の能力を活かした、アジア等への戦略的な国際協力

### 1. 越境汚染も視野に入れた国内・国際一体的な公害対策の推進

PM<sub>2.5</sub>の環境基準の設定を踏まえ、その更なる実態把握や生成機構の解明等を行い削減対策の在り方について検討するとともに、越境汚染の影響等が指摘されている光化学オキシダントに関する更なる原因究明や、揮発性有機化合物（VOC）及び有害大気汚染物質に関する排出抑制対策の検討を行います。

また、近年の環境問題の多様化等を背景とした公害防止対策を取り巻く状況の構造的な変化を踏まえ、基準の遵守の確認等効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について制度面の検討を行い、対策を推進します。

海岸漂着物処理推進法の制定を踏まえ、漂流・漂着物等に係る対策を推進します。

#### 【主な予算措置】

	(百万円)
・微小粒子状物質（PM <sub>2.5</sub> ）総合対策費	200( 121)
・有害大気汚染物質等対策推進費	269( 273)
・(新)悪臭改善に係るモニタリング手法等検討業務	12( 0)

## 2. 次世代自動車の普及をはじめとする自動車環境対策の展開

次世代自動車等の普及促進を図るとともに、局地汚染対策を進めます。平成22年度に目標年次を迎えるNO<sub>x</sub>・PM法に係る総量削減目標の達成状況を把握し、計画改訂に向けた調査検討を開始します。また、自動車排出ガス・騒音基準の国際調和等を図ります。

【主な予算措置】	(百万円)
・総量削減計画改訂調査	40( 30)
・自動車環境性能評価法国際標準化等推進費	47( 26)
・次世代自動車普及モデル実証研究	400( 0)

(地球温暖化対策技術開発等事業(地球環境局予算)の内数)

## 3. 多様な評価手法等を通じた新たな水環境保全施策等の展開

水生生物保全に着目した環境基準項目の追加や、国民が実感できる環境保全上の目標づくりを行います。また、多様な化学物質に対応するリスク管理のあり方や気候変動による影響等について検討します。

さらに恵み豊かな湖沼・海域環境の形成に向けて、水域と陸域を一体ととらえ地域の特性を踏まえた取組を推進します。

【主な予算措置】	(百万円)
・水生生物保全に係る環境基準策定費	78( 41)
・(新)底層DO等を用いた水質環境評価事業	100( 0)
・(新)湖沼水質保全施策枠組み再構築事業	17( 0)
・(新)海域の物質循環健全化計画策定事業	68( 0)

## 4. 土壌環境対策等の強化

改正土壌汚染対策法に基づく措置を確実に円滑に実施します。このため、自主的調査に係る汚染対策のあり方や微生物による土壌浄化技術の利用促進、地下水汚染の未然防止策の検討等を行います。

農薬に関し、生物多様性への影響評価手法の確立や大気経路による健康影響の評価を行います。

【主な予算措置】	(百万円)
・(新)土壌汚染の自主調査に関する状況把握及び促進支援検討業務	20( 0)

・(新) 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務	77(	0)
・(新) 微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針策定費	20(	0)
・(新) 農薬の大気経路による影響評価事業	80(	0)

## 5. 水・緑・風を活用した地域づくりの推進

より良い感覚環境の創出の観点も持ちつつ、水・緑・風を活用したクールシティづくりを推進します。特に、ヒートアイランド対策地域ビジョンの策定に係る調査検討に着手します。

また、水環境への影響をフットプリントにより見える化し具体的な活用方策を検討します。

<b>【主な予算措置】</b>	(百万円)	
・(新) 水・緑・風を活用したヒートアイランド対策地域ビジョン策定	21(	0)
・(新) 水環境保全におけるフットプリント導入推進費	10(	0)

## 6. 我が国の能力を活かした、アジア等への戦略的な国際協力

アジア地域等においては、経済発展に伴う環境への負荷の増加が当該地域の社会に深刻な影響をもたらしており、また、越境して我が国の大気・海洋環境への影響も及ぼしています。このため、喫緊の課題である環境汚染対策と地球温暖化対策を同時に達成するコベネフィット・アプローチや過去の公害克服の経験を活かした都市環境対策等に関する国際協力を進めます。

<b>【主な予算措置】</b>	(百万円)	
・京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業（エネ特）		
うち、コベネフィットCDMモデル事業	704(	466)
・(新) アジア・コベネフィット・フォーラム構築事業	80(	0)
・(新) 国連大学拠出金（コベネフィット型都市開発情報整備費）	100(	0)
・(新) 中国における大気汚染対策協力事業	18(	0)